

業績ハイライト (2022年3月期)

当期純利益
(連結) **41** 億円 (前期比 +12億円)

コア業務純益 **77** 億円 (前期比 +7億円)

貸出金残高 **19,500** 億円 (前期末比 +457億円)

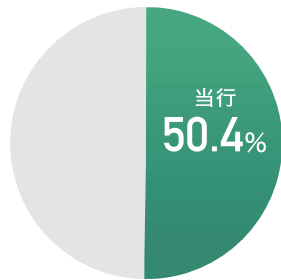
中小企業等
貸出金 **11,760** 億円 (前期末比 +141億円)

預金等残高 **34,530** 億円 (前期末比 +285億円)

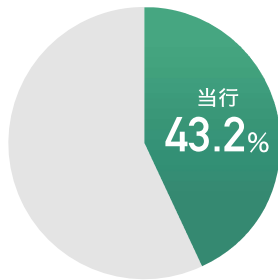
自己資本比率
(連結) **11.62%** (前期末比 $\Delta 0.21$ 点)

県内シェア (2021年9月中平均残高ベース)

預金等県内シェア



貸出金県内シェア



※県内シェアは、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)および信用金庫による割合です。

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月中に開催します

配当金の
基準日 期末配当: 3月31日
中間配当: 9月30日

1単元の
株式数 100株

単元未満
株式の
買取り 【取扱場所】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
【株主名簿管理人】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
電話: 0120-232-711 (フリーダイヤル)
受付時間: 平日9時~17時(土・日・祝日を除く)

公告掲載方法 電子公告により行います。
(当行ホームページ <https://www.iwatebank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

2022年6月発行
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報CSR室
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL 019-623-1111 (代表)



ホームページ

いわぎんレポート2022

2022年3月期
営業のご報告





ごあいさつ

代表取締役頭取
田口幸雄

平素より、岩手銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

現在、当行の主要な営業基盤である岩手県は新型コロナウイルス感染症の長期化で、世界的なサプライチェーン機能低下による生産活動の低迷や消費の落ち込みが続いています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻が続いており、これに伴う経済制裁拡大から、原油や原材料を始めとして物価上昇の影響が大きくなっています。さらに、構造的な問題として、少子高齢化や後継者不足による事業所数の減少や、デジタルイノベーション、SDGs、脱炭素への対応も待たない状況にあります。

こうした地域課題に対応し、自らの成長をも実現するため、当行では、2019年4月に、4年間にわたる中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン ～To the Next～」を策定し、現在これを進めているところです。

2021年度は、これまで進めてきており、お客さまの事業を理解した上で、その課題をしっかりと把握・共有し、資金繰り支援や本業支援、経営改善支援などお客さまの状況に合わせて、金融総合グループ機能を十分に活用した対応を行い、一定以上の成果を残すことができました。また、収益基盤のさらなる強化として、業務別収益分析を基軸とした業務毎の収益改善に向けた業務改革に着手するとともに、文化の違う者同士が連携しトップライン向上やコスト構造の再構築を図るため、秋田銀行とのアライアンスを締結しました。

中計最終年度である今年度（2022年度）は3年間にわたる基盤整備の成果をフル活用し、長期ビジョンである「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」の総仕上げとなる年度と自覚し、テーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」に向け、邁進してまいります。当行は今後とも地域の皆さまに選ばれ続ける銀行として、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

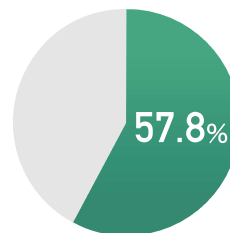
岩手銀行グループは、「いわぎんグループSDGs宣言」を策定し、持続可能地域が抱える社会問題や環境問題の解決に積極的に取り組み、SDGsの達成

な地域社会の実現に向けて、に貢献してまいります。



1 本業支援の取り組み

当行は新型コロナウイルス長期化の影響を受けているお取引先の事業の発展・継続のためのサポートをしています。本業支援の一環として、事業再構築補助金採択のための事業計画策定の支援も積極的に行っています。



県内金融機関
採択件数に占める当行支援先割合
第1次～第4次事業再構築補助金

2 地域の脱炭素支援

地域の脱炭素を進めるため、矢巾町、(株)ゼロボードおよび当行は基本合意を締結しました。今後、3者連携により、脱炭素社会の実現を目指します。



矢巾町内における脱炭素社会の実現に向けた基本合意書の締結式



写真左より、(株)ゼロボード渡慶次代表取締役、高橋矢巾町長、田口頭取

3 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

行員一人ひとりが安心して成長と活躍が出来る組織の実現を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでおり、2030年度までに目標達成を目指します。

- 【目標】 役員者の新規女性登用割合30%以上（2025年度以降は40%以上）
- 男性行員の育児休業等取得率80%以上

4 GX(グリーン転換) 当行店舗への再エネ導入

当行店舗(野田支店)において、地元資本100%の地域新電力が提供する再生可能エネルギー(滝ダム)へ100%切替えを実施しました。当行は自らの脱炭素化に対しても、積極的に取り組んでまいります。

再生可能エネルギー地産地消認証書



5 株主還元方針の策定

当行は、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としており、かかる基本方針を踏まえて株主還元方針を策定しました。

【株主還元方針】

- 安定配当70円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする
- 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

6 デジタル化への取り組み

お客さまの利便性向上と業務効率化への支援強化を目的として、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。2022年1月には「いわぎんアプリ」をリニューアルし、振込・振替機能や、目的預金機能を追加しました。

目的預金機能
お客さま自身で貯蓄目的や目標額を設定し計画的に貯蓄

いわぎんアプリ
利用者数
10万人
(2022年4月末)



秋田・岩手アライアンス

トップライン収益の拡大、バック業務の共同化等コスト削減にさらなるシナジー効果を追求することを目的とし、包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」を締結しました。連携施策をスピーディーに進めていくことで、両行の中期経営計画に基づく取組みを促進します。

【提携効果】

5年累計・両行合計
30億円以上
(2022～2026年度)